

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社七十七銀行（証券コード:8341）

【見直し変更】

長期発行体格付 A A
格付の見直し 安定的 → ネガティブ

■ 格付事由

- (1) 宮城県仙台市に本店を置く資金量8兆円強の地方銀行。県内貸出金シェアの約4割を占めるリーディングバンクであり、営業基盤は強固である。これまで収益力に比して与信費用が極めて抑制された水準で推移していたことなどから、格付に見合う損失吸収力を備えているとJCRは判断してきた。ただし足元では与信費用が増加しており、今後も一定の与信費用の発生を想定する必要がある状況へと変化している。このため、「AA」の格付を支えるにはより高水準の収益が必要とJCRは考えており、格付の見直しを「ネガティブ」へ変更した。
- (2) コア業務純益（投資解約益を除く、以下同じ）の水準は長期的に低下しており、またROA（コア業務純益ベース）は21/3期上半期で0.1%台後半と低水準にある。貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少などが収益を下押ししている。ただし、貸出金利息は新型コロナウイルス関連融資の増加による残高増加要因などで減少が止まりつつある。店舗再編などを通じた経費削減も積極化する方針であることから、当面、現状程度の収益力を維持することは可能とJCRはみている。一方で、収益力をどの程度改善していけるかについて、経費削減やコンサルティング営業強化などの施策の成果を見極めていく必要があると考えている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は20年12月末で2%台前半（部分直接償却は未実施）と問題のない水準にある。一般貸倒引当金の引当方法は保守的であるとともに、特定の大口不芳先にはDCF法による引当を採用するなど保全是比較的厚い。また、東日本大震災の際に積み増した貸倒引当金の貸倒実績率低下要因などにより、与信費用は18/3期まで戻入超過で推移していた。しかし罹災地域における貸倒実績率の低下は概ね一巡し、19/3期以降の与信費用は繰入超過に転じている。21/3期の会社計画では、与信費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を反映したこともありコア業務純益の半分相当の水準となる見込みである。JCRでは引き続き新型コロナの影響を含めた与信費用の動向を注視していく。
- (4) 有価証券運用において株式や投資信託にかかる価格変動のリスク量は資本対比で大きい。今後、保有債券の償還による減収影響をカバーするため、投資信託などの残高を引き続き増やしていく可能性がある。ただし、株式や債券などでベア型ファンドを活用したヘッジを行っていることや、有価証券評価益が比較的潤沢にあることなどを考慮すれば、有価証券運用にかかるリスク量は管理可能な水準に留まるとみられる。
- (5) 一般貸倒引当金などを控除したJCR調整後の連結コア資本比率は20年9月末で10%弱。AAレンジの地域銀行の中では低い水準にある。投資信託への投資拡大などによりリスクアセットが拡大していく可能性があるなか、コア資本比率の水準を維持していけるか注目していく。

（担当） 大山 肇・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社七十七銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社七十七銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル